

平成 22 年度

外務省 政策別コスト情報

## 政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

### 〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

外務省：総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位：百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト (庁舎等を含む) (b)			III 事業コスト(その他事 業コストを含む) (c)			
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)				
1. 地域別外交	35,918	4.2%	16,043	21.9%	(44.7%)	16,190	21.8%	(45.1%)	3,684	0.5%	(10.3%)	-
2. 分野別外交	30,783	3.6%	12,159	16.6%	(39.5%)	11,743	15.8%	(38.1%)	6,880	1.0%	(22.4%)	-
3. 広報、文化交流及び報道対策	25,659	3.0%	4,804	6.5%	(18.7%)	4,977	6.7%	(19.4%)	15,877	2.3%	(61.9%)	-
4. 領事政策	32,281	3.8%	8,395	11.4%	(26.0%)	8,869	11.9%	(27.5%)	15,017	2.1%	(46.5%)	-
5. 経済協力	361,609	42.7%	5,588	7.6%	(1.5%)	5,494	7.4%	(1.5%)	350,527	50.1%	(96.9%)	-
6. 分担金・拠出金	312,028	36.8%	2,474	3.4%	(0.8%)	2,461	3.3%	(0.8%)	307,093	43.9%	(98.4%)	-
官房経費等	48,484	5.7%	23,919	32.6%	(49.3%)	24,565	33.1%	(50.7%)	-	0.0%	(0.0%)	-
合 計	846,767	100.0%	73,385	100.0%	(8.7%)	74,300	100.0%	(8.8%)	699,081	100.0%	(82.6%)	-

2. 参考情報

各政策に配分した官房経費等の額

(単位：百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト (庁舎等を含む) (b)			III 事業コスト(その他事 業コストを含む) (c)		
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)			
1. 地域別外交	15,810	32.6%	7,787	32.6%	(49.3%)	8,022	32.7%	(50.7%)	-	(0.0%)	(0.0%)
2. 分野別外交	11,230	23.2%	5,640	23.6%	(50.2%)	5,590	22.8%	(49.8%)	-	(0.0%)	(0.0%)
3. 広報、文化交流及び報道対策	4,918	10.1%	2,396	10.0%	(48.7%)	2,522	10.3%	(51.3%)	-	(0.0%)	(0.0%)
4. 領事政策	8,838	18.2%	4,271	17.9%	(48.3%)	4,566	18.6%	(51.7%)	-	(0.0%)	(0.0%)
5. 経済協力	5,299	10.9%	2,640	11.0%	(49.8%)	2,659	10.8%	(50.2%)	-	(0.0%)	(0.0%)
6. 分担金・拠出金	2,387	4.9%	1,183	4.9%	(49.6%)	1,204	4.9%	(50.4%)	-	(0.0%)	(0.0%)
官房経費等	-	0.0%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-	(0.0%)	(0.0%)
合 計	48,484	100.0%	23,919	100.0%	49.3%	24,565	100.0%	50.7%	-	(0.0%)	(0.0%)

## 総括表参考

## 外務省：総括表参考

## 【外務本省】

(単位:百万円)

	大臣官房	大臣官房 (外務報道官)	広報文化交流部	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	
I 人にかかるコスト	6,402	564	615	2,077	1,835	937	403	1,109	
II ①物にかかるコスト	4,845	427	465	1,571	1,388	709	305	839	
②庁舎等	249	22	23	81	71	36	15	43	
III 事業コスト	1. 地域別外交	-	-	-	-	2,063	131	72	750
	2. 分野別外交	4,288	-	-	1,721	-	-	-	-
	3. 広報、文化交流及び報道対策	-	1,395	13,764	-	-	-	-	-
	4. 領事政策	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 経済協力	-	-	132	-	-	-	-	-
	6. 分担金・拠出金	-	-	5,685	115,408	11,612	-	4	278
	官房経費等	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	15,786	2,409	20,686	120,859	16,972	1,815	800	3,020	

(単位:百万円)

	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報 統括官組織	計
I 人にかかるコスト	907	1,542	2,450	1,038	1,341	816	22,041
II ①物にかかるコスト	686	1,167	1,854	785	1,015	618	16,681
②庁舎等	35	60	95	40	52	31	859
III 事業コスト	1. 地域別外交	134	-	-	-	-	3,152
	2. 分野別外交	-	186	-	55	-	6,717
	3. 広報、文化交流及び報道対策	-	-	-	-	-	15,160
	4. 領事政策	-	-	-	-	11,974	11,974
	5. 経済協力	-	-	349,490	-	-	349,622
	6. 分担金・拠出金	312	13,290	157,044	3,452	4	307,093
	官房経費等	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	2,076	16,247	510,934	5,372	14,387	1,933	733,302

## 【在外公館】

(単位:百万円)

	在外公館	計	
I 人にかかるコスト	51,343	51,343	
II ①物にかかるコスト	56,570	56,570	
②庁舎等	189	189	
III 事業コスト	1. 地域別外交	532	532
	2. 分野別外交	162	162
	3. 広報、文化交流及び報道対策	717	717
	4. 領事政策	3,043	3,043
	5. 経済協力	905	905
	6. 分担金・拠出金	-	-
	官房経費等	-	-
コスト計(I+II+III)	113,464	113,464	

※複数の局にまたがる事業コストは、局ごとに把握することが不可能なため、予算額によってコストを按分したものの。

政策：1. 地域別外交にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:アジア大洋州局、北米局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、組織:在外公館)

1. 政策にかかるコスト

35,918 百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費											(参考)決算額			
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額		支払利息		
I	人にかかるコスト	16,043	15,068	694	279	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	15,955	-	-	-	-	-	-	11,569	4,225	544	△ 432	1	47	-	
	②庁舎等	235	-	-	-	-	-	-	-	-	235	-	-	-	-	
III	事業コスト	3,684	-	-	-	1,498	552	-	327	1,306	-	-	-	-	3,684	
	(1) アジア大洋州地域外交	2,078	-	-	-	1,457	-	-	87	533	-	-	-	-	2,078	
	(2) 北米地域外交	164	-	-	-	-	-	-	89	74	-	-	-	-	164	
	(3) 中南米地域外交	74	-	-	-	-	-	-	28	46	-	-	-	-	74	
	(4) 欧州地域外交	1,202	-	-	-	40	552	-	57	551	-	-	-	1,202		
	(5) 中東地域外交	94	-	-	-	-	-	-	29	64	-	-	-	94		
	(6) アフリカ地域外交	71	-	-	-	-	-	-	34	36	-	-	-	71		
	コスト計(I + II + III)	35,918	15,068	694	279	1,498	552	-	11,897	5,531	780	△ 432	1	47		

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳											備考	
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	前払費用	未払金		その他の債務等
	物にかかるコスト	1,672	-	-	-	-	-	1,585	329	-	5	4	-	△ 251
	庁舎等	85,065	48,326	76	19,670	13,164	2,222	-	1,896	-	-	-	△ 219	△ 73
	(1) アジア大洋州地域外交	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 北米地域外交	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(3) 中南米地域外交	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(4) 欧州地域外交	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(5) 中東地域外交	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(6) アフリカ地域外交	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	86,737	48,326	76	19,670	13,164	2,222	1,585	2,225	-	5	4	△ 219	△ 325

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I	人にかかるコスト	7,787
II	物にかかるコスト(庁舎等含む。)	8,022
III	その他事業コスト	-
	合 計	15,810

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 6,727 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

アジア、大洋州、米州、欧州、中東アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の各地域局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人員費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の各地域局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

様式2-2

附属書類

政策1. 地域別外交にかかるコストの状況 (所管: 外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位: 百万円)

	一般会計						合計
	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,753	937	392	1,048	855	11,054	16,043
II ①物にかかるコスト	1,327	709	297	793	647	12,180	15,955
②庁舎等	68	36	15	40	33	40	235
III 事業コスト	2,063	131	72	750	134	532	3,684
(1) アジア大洋州地域外交	2,063	-	-	-	-	14	2,078
(2) 北米地域外交	-	131	-	-	-	32	164
(3) 中南米地域外交	-	-	72	-	-	2	74
(4) 欧州地域外交	-	-	-	750	-	452	1,202
(5) 中東地域外交	-	-	-	-	86	7	94
(6) アフリカ地域外交	-	-	-	-	47	23	71
コスト計(I + II + III)	5,212	1,815	778	2,632	1,671	23,807	35,918

政策別コスト情報に関する調査

政策：2. 分野別外交にかかるコストの状況

(所管：外務省、一般会計、組織：外務本省、担当部局：大臣官房、総合外交政策局、経済局、国際法局、国際情報統括官組織、組織：在外公館)

1. 政策にかかるコスト 30,783 百万円

(単位：百万円)

区 分	経 費												(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額	支払利息	
I 人にかかるコスト	12,159	11,372	564	223	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	11,504	-	-	-	-	-	8,302	2,899	512	△ 259	1	47	-
②庁舎等	238	-	-	-	-	-	-	-	-	238	-	-	-
III 事業コスト	6,880	-	-	417	1,091	-	4,683	683	4	-	-	-	6,875
(1) 国際の平和と安定に対する取組	1,505	-	-	417	883	-	51	152	-	-	-	-	1,505
(2) 軍備管理・軍縮不拡散への取組	247	-	-	-	207	-	10	29	-	-	-	-	247
(3) 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力	11	-	-	-	-	-	1	9	-	-	-	-	11
(4) 国際経済に関する取組	4,584	-	-	-	-	-	4,249	335	-	-	-	-	4,584
(5) 国際法の形成・発展に向けた取組	55	-	-	-	-	-	12	38	4	-	-	-	50
(6) 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	476	-	-	-	-	-	357	118	-	-	-	-	476
コスト計 (I + II + III)	30,783	11,372	564	223	417	1,091	-	12,986	3,582	755	△ 259	1	47
(参考) 自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 政策にかかるストック情報

(単位：百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳											備 考
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	前払費用	未払金	
物にかかるコスト	1,325	-	-	-	-	-	1,237	339	-	5	2	-	△ 260
庁舎等	70,772	47,186	48	12,906	8,297	1,395	-	1,144	-	-	-	△ 132	△ 75
(1) 国際の平和と安定に対する取組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 軍備管理・軍縮不拡散への取組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 国際経済に関する取組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 国際法の形成・発展に向けた取組	10	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-
(6) 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	72,108	47,186	48	12,906	8,297	1,395	1,237	1,495	-	5	2	△ 132	△ 335

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	(単位：百万円)
I 人にかかるコスト	5,640
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	5,590
III その他事業コスト	-
合 計	11,230

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 5,465 百万円  
 ・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ①外交及び安全保障に関する政策の企画・立案、国際機関との連絡等、難民のための施設運営委託等
- ②包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等
- ③国際原子力機関との連絡等
- ④対外経済関係の条約締結の準備のための調査研究等、アジア太平洋経済協力関係会議の開催等
- ⑤国際条約の締結事務処理等
- ⑥国際情勢に関する情報収集・分析等

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の各機能局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人員費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の各機能局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却見合いの資産を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却見合いの資産を按分している。

様式2-2

附属書類

政策 2. 分野別外交にかかるコストの状況

(所管:外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計							合計
	大臣官房 (情報通信課)	大臣官房 (APEC準備事務局)	総合外交政策局	経済局	国際法局	国際情報統括 官組織	在外公館	
I 人にかかるコスト	70	268	1,883	1,461	987	816	6,671	12,159
II ①物にかかるコスト	53	203	1,425	1,106	747	618	7,350	11,504
②庁舎等	2	10	73	57	38	31	24	238
III 事業コスト	239	4,048	1,721	186	55	466	162	6,880
(1) 国際の平和と安定に対する取組	-	-	1,462	-	-	-	42	1,505
(2) 軍備管理・軍縮不拡散への取組	-	-	247	-	-	-	-	247
(3) 原子力の平和的利用及び科学技術 分野での国際協力	-	-	11	-	-	-	-	11
(4) 国際経済に関する取組	239	4,048	-	186	-	-	110	4,584
(5) 国際法の形成・発展に向けた取組	-	-	-	-	55	-	-	55
(6) 的確な情報収集及び分析、並びに情報 及び分析の政策決定ラインへの提供	-	-	-	-	-	466	10	476
コスト計(I + II + III)	366	4,531	5,103	2,810	1,829	1,933	14,209	30,783



政策別コスト情報に関する調書

政策：3. 広報、文化交流及び報道対策にかかるコストの状況

(所管：外務省、一般会計、組織：外務本省、担当部局：大臣官房(外務報道官、文化交流部)、組織：在外公館)

1. 政策にかかるコスト

25,659 百万円

(単位：百万円)

区 分	経 費												(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額	支払利息	
I 人にかかるコスト	4,804	4,524	198	81	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4,921	-	-	-	-	-	3,578	1,339	138	△ 146	0	11	-
②庁舎等	55	-	-	-	-	-	-	-	55	-	-	-	-
III 事業コスト	15,877	-	-	-	303	-	12,850	2,108	545	40	18	-	9
(1) 海外広報、文化交流	14,470	-	-	-	-	-	12,850	1,145	452	2	18	-	-
(2) 報道対策、国内広報、IT広報	1,407	-	-	-	303	-	-	963	92	37	-	-	9
コスト計(I + II + III)	25,659	4,524	198	81	303	-	12,850	5,687	1,885	235	△ 127	0	20

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位：百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳											備考
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	前払費用	未払金	
物にかかるコスト	474	-	-	-	-	-	455	71	-	1	1	-	△ 54
庁舎等	23,186	11,199	25	6,339	4,338	734	-	639	-	-	-	△ 73	△ 15
(1) 海外広報、文化交流	72,684	-	-	-	-	-	16	-	72,668	-	-	-	-
(2) 報道対策、国内広報、IT広報	-	-	-	-	-	-	80	-	-	-	-	-	△ 80
合 計	96,346	11,199	25	6,339	4,338	734	552	710	72,668	1	1	△ 73	△ 150

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	(単位：百万円)
I 人にかかるコスト	2,396
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	2,522
III その他事業コスト	-
合 計	4,918

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 3,996 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 国際間の相互理解の促進のための外交政策及び日本事情についての海外広報及び文化の分野における国際交流等、独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための運営交付金の交付

② 外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等、外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の大臣官房(外務報道官及び広報文化交流部)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の広報、報道、文化担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人員については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の大臣官房(外務報道官及び広報文化交流部)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却見合いの資産を按分し、在外公館の広報、報道、文化担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外公館の減価償却見合いの資産を按分している。

様式2-2

附属書類

政策:3. 広報、文化交流及び報道対策にかかるコストの状況

(所管:外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計			合計
	大臣官房 (外務報道官)	広報文化交流部	在外公館	
I 人にかかるコスト	564	512	3,727	4,804
II ①物にかかるコスト	427	387	4,106	4,921
②庁舎等	22	19	13	55
III 事業コスト	1,395	13,764	717	15,877
(1) 海外広報、文化交流	-	13,764	706	14,470
(2) 報道対策、国内広報、IT広報	1,395	-	11	1,407
コスト計(I + II + III)	2,409	14,684	8,565	25,659

政策別コスト情報に関する調査

政策：4. 領事政策にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:領事局、組織:在外公館)

1. 政策にかかるコスト

32,281 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費													(参考)決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額	支払利息		
I 人にかかるコスト	8,395	7,922	335	137	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	8,791	-	-	-	-	-	6,403	2,438	210	△ 277	0	15	-	
②庁舎等	77	-	-	-	-	-	-	-	-	77	-	-	-	
III 事業コスト	15,017	-	-	-	-	-	12,019	1,817	1,044	-	-	135	15,082	
(1) 領事サービスの充実	13,299	-	-	-	-	-	11,350	1,444	469	-	-	34	13,501	
(2) 海外邦人の安全確保に向けた取組	610	-	-	-	-	-	260	346	3	-	-	-	615	
(3) 外国人問題への対応強化	1,107	-	-	-	-	-	408	26	571	-	-	100	965	
コスト計(I + II + III)	32,281	7,922	335	137	-	-	18,423	4,256	1,332	△ 277	0	151	-	
(参考) 自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳											備 考
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	前払費用	未払金	
物にかかるコスト	842	-	-	-	-	-	770	87	-	48	2	-	△ 67
庁舎等	37,489	15,238	46	11,671	8,106	1,373	-	1,211	-	-	-	△ 140	△ 19
(1) 領事サービスの充実	664	-	-	-	-	-	512	664	-	-	-	-	△ 512
(2) 海外邦人の安全確保に向けた取組	19	-	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-
(3) 外国人問題への対応強化	489	-	-	-	-	-	1,020	438	-	-	-	-	△ 969
合 計	39,505	15,238	46	11,671	8,106	1,373	2,322	2,402	-	48	2	△ 140	△ 1,568

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	4,271
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	4,566
III その他事業コスト	-
合 計	8,838

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 5,367 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ①旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理、在外投票の実施、在外選挙人登録についての広報活動の推進、領事業務の効率化・サービス向上を図るための情報システムの開発、海外子女教育に必要な日本人学校に対する支援等
- ②海外における邦人の生命及び身体の保護、海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等
- ③「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の領事局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の領事、査証担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の領事局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却見合いの資産を按分し、在外公館の領事、査証担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却見合いの資産を按分している。

様式2-2

附属書類

政策:4. 領事政策にかかるコストの状況 (所管:外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計		合計
	領事局	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,330	7,064	8,395
II ①物にかかるコスト	1,007	7,783	8,791
②庁舎等	51	26	77
III 事業コスト	11,974	3,043	15,017
(1) 領事サービスの充実	10,672	2,627	13,299
(2) 海外邦人の安全確保に向けた取組	209	400	610
(3) 外国人問題への対応強化	1,091	15	1,107
コスト計(I + II + III)	14,364	17,917	32,281

政策別コスト情報に関する調書

政策：5. 経済協力にかかるコストの状況

(所管：外務省、一般会計、組織：外務本省、担当部局：国際協力局、大臣官房(広報文化交流部)、組織：在外公館)

1. 政策にかかるコスト

361,609 百万円

(単位：百万円)

区 分	経 費												(参考)決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額	支払利息	
I 人にかかるコスト	5,588	5,235	252	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	5,395	-	-	-	-	-	3,901	1,388	217	△ 131	0	19	-
②庁舎等	98	-	-	-	-	-	-	-	-	98	-	-	-
III 事業コスト	350,527	-	-	-	15	196,909	151,725	402	1,453	20	-	-	350,539
(1) 経済協力	350,450	-	-	-	15	196,909	151,725	360	1,418	20	-	-	350,462
(2) 地球規模の諸問題への取組	77	-	-	-	-	-	-	42	34	-	-	-	77
コスト計(I + II + III)	361,609	5,235	252	100	15	196,909	151,725	4,303	2,842	336	△ 131	0	19

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位：百万円)

区 分	主な資産等	ス ト ッ ク 内 訳											備 考
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	前払費用	未払金	
物にかかるコスト	617	-	-	-	-	-	574	145	-	7	1	-	△ 111
庁舎等	32,212	20,526	24	6,345	4,138	696	-	579	-	-	-	△ 66	△ 32
(1) 経済協力	8,640,259	-	-	-	-	-	-	61	8,640,198	-	-	-	-
(2) 地球規模の諸問題への取組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8,673,089	20,526	24	6,345	4,138	696	574	786	8,640,198	7	1	△ 66	△ 143

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	(単位：百万円)
I 人にかかるコスト	2,640
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	2,659
III その他事業コスト	-
合 計	5,299

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 48,175 百万円  
 ・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ① 海外との経済協力に関する企画、立案並びにその実施の総合調整、経済協力事業の民間団体への委託、開発途上国の経済開発等のために行う援助、海外における災害に対処して行う緊急援助、独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための運営交付金の交付
- ② 経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の国際協力局及び大臣官房(広報文化交流部)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の経済協力担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人員費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の国際協力局及び大臣官房(広報文化交流部)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却見合いの資産を按分し、在外公館の経済協力担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外公館の減価償却見合いの資産を按分している。

様式2-2

附属書類

政策: 5. 経済協力にかかるコストの状況

(所管: 外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位: 百万円)

	一般会計			合計
	広報文化交流部	国際協力局	在外公館	
I 人にかかるコスト	41	2,166	3,380	5,588
II ①物にかかるコスト	31	1,639	3,724	5,395
②庁舎等	1	84	12	98
III 事業コスト	132	349,490	905	350,527
(1) 経済協力	132	349,413	905	350,450
(2) 地球規模の諸問題への取組	-	77	-	77
コスト計 (I + II + III)	205	353,381	8,022	361,609

※複数の局にまたがる事業コストは、局ごとに把握することが不可能なため、予算額によってコストを按分したものの。

政策別コスト情報に関する調査

政策：6. 分担金・拠出金にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:大臣官房(広報文化交流部)、総合外交政策局、アジア大洋州局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、経済局、国際協力局、国際法務局、領事局、組織:在外公館)

1. 政策にかかるコスト

312,028 百万円

(単位:百万円)

区 分	費													(参考)決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額	支払利息		
I 人にかかるコスト	2,474	2,320	109	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,420	-	-	-	-	-	-	1,752	631	90	△ 62	0	8	-
②庁舎等	40	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-	-	-
III 事業コスト	307,093	-	-	-	307,093	-	-	-	-	-	-	-	-	307,093
(1) 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	159,231	-	-	-	159,231	-	-	-	-	-	-	-	-	159,231
(2) 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	13,725	-	-	-	13,725	-	-	-	-	-	-	-	-	13,725
(3) 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	134,135	-	-	-	134,135	-	-	-	-	-	-	-	-	134,135
コスト計(I+II+III)	312,028	2,320	109	43	-	307,093	-	1,752	631	131	△ 62	0	8	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳											備 考	
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・賞付金等	前払費用	未払金		その他の債務等
物にかかるコスト	265	-	-	-	-	-	249	58	-	0	0	-	△ 44	-
庁舎等	13,756	8,363	11	2,909	1,920	323	-	272	-	-	-	△ 31	△ 13	-
(1) 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	14,021	8,363	11	2,909	1,920	323	249	331	-	0	0	△ 31	△ 57	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	(単位:百万円)
I 人にかかるコスト	1,183
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	1,204
III その他事業コスト	-
合 計	2,387

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 41,293 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ① 経済協力に係る国際的平和と安全等のための国際協力、エネルギー対策に係る原子力の平和利用のための国際協力、国際平和維持活動のための国際協力及び国際機関に勤務する邦人職員増強を図るために必要な国際機関(国際連合、国際原子力機関、国際機関職員派遣信託基金等)に対する分担金及び拠出金
- ② 経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等のための国際協力及び公正かつ自由な国際貿易の確保のための国際協力に必要な国際機関(国際連合食糧農業機関、世界貿易機関等)に対する分担金及び拠出金
- ③ 経済協力に係る開発途上国の持続可能な開発支援のための国際協力及び教育、科学、文化を通じた国際協力に必要な国際機関(国際連合開発計画、国際連合教育科学文化機関)に対する分担金及び拠出金

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の分担金・拠出金予算を持つ局課(本調査右参照)の担当者数が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の国際機関担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人員費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の分担金・拠出金予算を持つ局課(本調査右参照)の担当者数が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の国際機関担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

様式2-2

附属書類

政策 6. 分担金・拠出金にかかるコストの状況 (所管: 外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位: 百万円)

	一般会計											合計
	広報文化交流部	総合外交政策局	アジア大洋州局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	在外公館	
I 人にかかるコスト	61	193	81	10	61	51	81	283	50	10	1,589	2,474
II ①物にかかるコスト	46	146	61	7	46	39	61	214	38	7	1,750	2,420
②庁舎等	2	7	3	0	2	2	3	11	1	0	5	40
III	5,685	115,408	11,612	4	278	312	13,290	157,044	3,452	4	-	307,093
(1) 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	103	115,408	11,231	4	236	304	-	28,490	3,452	-	-	159,231
(2) 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	-	-	380	-	41	7	13,290	-	-	4	-	13,725
(3) 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	5,581	-	-	-	-	-	-	128,554	-	-	-	134,135
コスト計(I + II + III)	5,795	115,755	11,759	22	388	404	13,436	157,553	3,543	22	3,345	312,028

※複数の局にまたがる事業コストは、局ごとに把握することが不可能なため、予算額によってコストを按分したもの。



官房経費等に関する調査

官房経費等の状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当局:大臣官房、組織:在外公館)

1. 官房経費等の内容

48,484 百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費											(参考)決算額			
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額		支払利息		
I	人にかかるコスト	23,919	22,506	1,005	407	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	24,262	-	-	-	-	-	-	17,624	6,543	732	△ 700	1	60	-	
	②庁舎等	302	-	-	-	-	-	-	-	-	302	-	-	-	-	
	コスト計(I + II + III)	48,484	22,506	1,005	407	-	-	-	17,624	6,543	1,034	△ 700	1	60	-	

2. ストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳											備 考	
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	前払費用	未払金		その他の債務等
	物にかかるコスト	2,457	-	-	-	-	2,344	422	-	6	7	-	△ 323	
	庁舎等	122,367	64,119	121	30,971	20,991	3,548	-	3,063	-	-	△ 353	△ 94	
	合 計	124,825	64,119	121	30,971	20,991	3,548	2,344	3,486	-	6	7	△ 353	△ 417

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①各政策シートに配分した官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合 計
1. 地域別外交	7,787	8,022	-	15,810
2. 分野別外交	5,640	5,590	-	11,230
3. 広報、文化交流及び報道対策	2,396	2,522	-	4,918
4. 領事政策	4,271	4,566	-	8,838
5. 経済協力	2,640	2,659	-	5,299
6. 分担金・拠出金	1,183	1,204	-	2,387
合 計	23,919	24,565	-	48,484

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費 - 百万円

省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

①外務省設置法に基づく所掌事務の一般事務処理、②外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用、外交交渉の有利な展開を期すための情報収集等、在外公館事務所及び館長公邸等の施設借り上げ、同施設の警備等並びに現地職員に対する給与の支給、③内部管理業務及び在外公館経理業務の情報システムの開発及び運用、④各種の国際会議への出席のための外国旅費等、⑤外務本省庁舎及び在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 官房経費等の内容においては、本省の大臣官房、研修所定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の官房関係業務担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外共通経費を按分している。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. ストック情報においては、本省の大臣官房、研修所定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の官房関係業務担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

様式3-2

附属書類

官房経費等の状況

(所管:外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計		合計
	大臣官房	在外公館	
I 人にかかるコスト	6,063	17,856	23,919
II ①物にかかるコスト	4,588	19,673	24,262
②庁舎等	236	65	302
コスト計(I + II + III)	10,888	37,595	48,484